

With コロナ社会でも地方に IT 企業を誘致するためには？

～With コロナ社会でも高知に IT 企業の誘致を可能にする政策の考案～

1210530 本田 翔也

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 概要

本研究は、現在の社会（以下、With コロナ社会とする。）において、IT 企業の地方に進出する際に重視する意思決定要因はどのようなものかを解明するとともに、解明した結果をもとに With コロナ社会においても、IT 企業の地方誘致を可能にする政策を考案することを目的としている。本研究では、地方に立地する IT 企業を対象に、インタビュー調査、アンケート調査を実施し、その結果を分析することで、With コロナ社会において、IT 企業の地方に進出する際に重視する意思決定要因の解明を行い、解明した要因を中軸として、With コロナ社会においても、IT 企業の地方誘致を可能にする政策の提案を行った。

2. 背景

近年、産業振興政策の一環として、IT 企業の地方誘致政策に力を入れる県や市町村が多く、中には徳島県の神山町のような、IT 企業のサテライトオフィスの誘致を盛んに行い、それがきっかけで地域産業が活性化するなどの効果を得た事例も存在する。もちろん、これらの誘致政策には誘致を受ける IT 企業側にもメリットがある。先行研究では、地方に立地する IT 企業への訪問調査や事例の検証の結果から、地方に立地する IT 企業の持つメリットとは、「立地にかかる費用や家賃などのコスト(費用)が低いこと」(北島：2012)「地域の優秀な人材を採用できる」「勤続年数の長さによるコスト削減効果」(中里：2008)であると考察している。IT 企業は、それぞれの企業がメリットとするものを地方進出の意思決定要因として進出先の地方を選択していると考えられる。しかし現在の社会は、昨年 1 月末より猛威をふるう新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な変化を余儀なくされた。この変化の中には、企業の業務環境や業務形態も含まれており、IT 企業も例外ではない。このように変化した With コロナ社会における、IT 企業の地方に進出する際に重視する意思決定要因はどのようなものか、また、従来の重視する意思決定要因と変化した要

因はあるのか疑問に思った。

3. 研究目的

本研究では、

- ・With コロナ社会において、IT 企業の地方に進出する際に重視する意思決定要因は何か。
- ・従来社会での地方進出への意思決定要因と比較するとき、With コロナ社会での地方進出の意思決定要因は、どのように変化するのか。または、変化しないのか。

上記の 2 点を解明し、解明した意志決定要因をもとに、With コロナ社会においても、高知県に IT 企業の誘致を可能にする政策を考案することを目的としている。

4. 研究方法

本研究は、下記の手順によって進めるものとする。

1. 従来モデルの構築。
2. インタビュー調査の実施。
3. インタビュー結果をもとに、With コロナモデルを構築。
4. アンケート調査の実施、分析。
5. 分析結果の考察。
6. With コロナ社会においても、IT 企業の地方誘致を可能にする政策の考案。

5. 従来モデルの構築

5 章では、新型コロナウイルスの影響を受ける前の社会における地方進出を行う意思決定の構造を把握するために、従来社会における地方進出の意思決定モデル（以下、従来モデルとする。）を作成する。従来モデルの構築手順に関しては、上村(2008)の研究におけるロジックモデル構築の手順を参考に行うものとする。



図 1 従来モデル構築までの手順

5.1 要因の抽出

まず、従来モデルを構築するにあたり、各県や市町村、地方自治体の検討報告書中の企業へのヒアリング結果やすでに地方進出を果たしたIT企業の企業ブログから読み取れる、「地方進出を行う」意思決定の要因となり得る要因を抽出する。(図2参照)他にも、従来モデルをより詳細にするために、地方誘致の成功事例、社会的な気風、現役エンジニアの体験談のどから推測される「地方進出を行う」意思決定の要因となり得る要因の抽出を行い、加えた。(図3参照)これは、図1のSTEP1にあたる作業である。

平成21年3月 宮崎県 「宮崎県IT産業集積推進指針 ～ITタウンの創設に向けて～」

- 誘致に対する行政の熱心さ
- 自然環境が良い
- 滞在が楽な環境
- 人柄の良さ
- 官製業種に比べ雇用手数が多い

平成31年2月 国土交通省中部地方整備局 「ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果」

- オフィス賃料が安い
- 他社とのコラボレーション(事業パートナー)の発掘が容易
- 立地コストが低い
- IT系の人材が多い
- IT系の人材が確保しやすい
- 生活環境が良い
- 通勤、取引先に近い
- 取引先との距離

鎌倉市創設・平成25年度研究成果報告書 「クリエイティブ産業支援策と経済効果調査ーIT産業を核としたクリエイティブ産業の発展に向けてー」

- 事業所経費の安さ
- 情報インフラ環境が整っている
- フロアの広さ
- 自然環境の良さや人材の豊富さ
- 交通利便性
- ワークライフバランスの充実
- 独立性の創出が容易
- 地域としての知名度やブランド
- 取引先との距離
- IT産業全体の動向に捕らわれないユニークな発想や

2018.10.29 AXIA ホームページブログ 「地方にオフィスを構えることをお勧める理由」

- 立地コストが低い
- 首都圏で業務をする必要がない
- IT人材の多さ
- IT系の教育機関がある
- 採用活動のしやすい
- 競合他社の少なさ
- 人材賃の安さ
- 優秀な人材が確保しやすい

TECH PLEY(webサイト) 「3つの企業誘致の好事例から学ぶ、成功する企業誘致の秘訣を徹底解説」

- 若者の世代の地方移住者の増加
- 地方自治体による補助金などの制度がある
- 税金の優遇措置がある
- ワークライフバランスの充実
- 首都圏にオフィスを構える必要がなかったから

図2 報告等から抽出した要因

徳島県 神山町の事例より

推測される要因:

- サテライトオフィスやレンタルオフィスなどを利用しやすい制度がある。
- 高速通信網が整備されている。
- ブロードバンド・ネットワーク(情報インフラ)の整備が十分に行われている。

参考: 梅村 仁
『地方都市におけるIT中小企業の集積と地域活性化-徳島県神山町を事例として-』

新型コロナウイルス発生後の影響や社会的な気風

推測される判断要因:

- テレワークの増加
- リモートワークの増加
- 地方への移住者が増加

地方に移住してきたエンジニアらの体験談より

推測される要因:

- 食べ物がおいしい
- 地元産業振興に関わることができる
- 地域と密接に関わる事業を行える

図3 実際の誘致事例等から推測される要因

5.2 地方進出における意思決定要因の構造化

5.1では抽出した要因を列挙したが、列挙するだけでは要因間がどのような関係で繋がっているかなどの構造化は理解できない。よって、抽出した要因の因果関係をもとに列挙された要因を整理する。これは、図1のSTEP2にあたる作業である。まずは、列挙した要因を直感的に整理する。次に、因果関係に基づき、要因ごとの順序立てを行い、各要因間を繋ぐ。また、類似する要因をまとめるなどの作業も同時に行い、最終的な意思決定要因の構造化を行う。(図4参照)

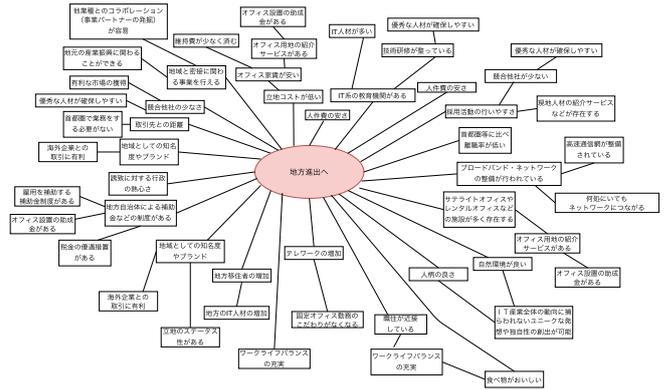


図4 地方進出における意思決定要因の構造化

5.3 共通する要因をまとめ大項目を作成する

まず、構造化された地方進出における意思決定要因を類似する要因ごとに集約し、第1要因となる大項目を作成する。この作業を行うことで、「コストの低さ」「人材の確保」「ネットワークインフラの整備」「従業員の住環境」「社会的な気風」「地方のネームバリュー」「自治体のサポート」「企業の戦略 or 目的」の8つ大項目が作成される。(図5参照)

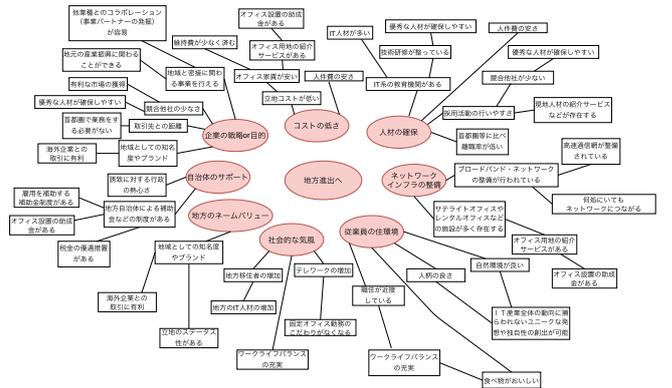


図5 大項目の作成

設定した大項目の詳細は、以下の通りである。次に、大項目ごとに分割してみたい。1つ目の大項目は「コストの低さ」である。(図6参照)この大項目の含む要因は、地価の安さや家賃の安さなどの立地コスト安さや人件費の安さなどの要因が含まれる。これらの要因をIT企業が重視する場合に地方進出を行うという意思決定を行う確率が高くなると考えられる。

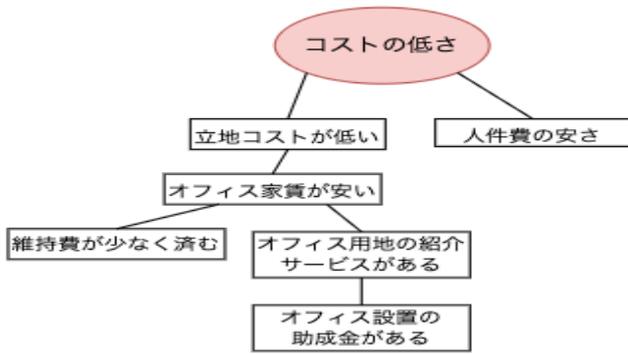


図6 大項目の作成(コストの低さ)

2つ目の要因は「人材の確保」である。(図7参照) この大項目の含む要因は、優秀な人材が確保できるかどうかや採用が行いやすいかどうか、離職率が低いかどうかなどの要因が含まれる。1つ目の「コストの低さ」と同様に、これらの要因をIT企業が重視する場合に地方進出を行うという意味決定を行う確率が高くなると考えられる。3つ目以降の大項目も同様であり、3つ目以降の大項目は順番に、図8、図9、図10、図11、図12、図13に示すこととする。

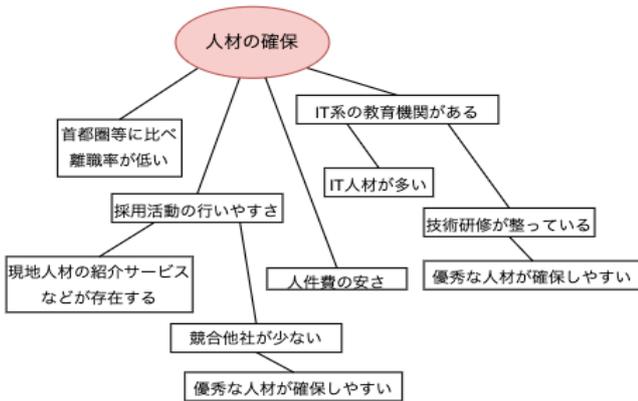


図7 大項目の作成(人材の確保)

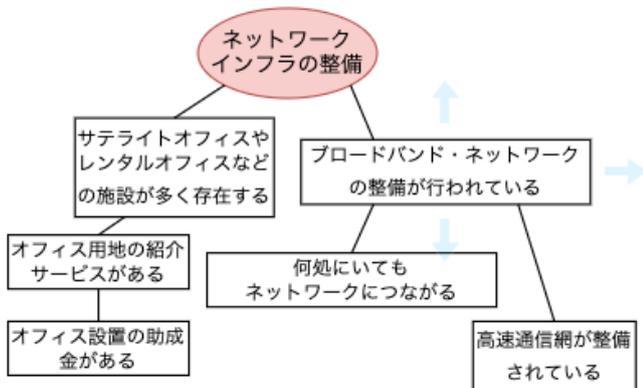


図8 大項目の作成(ネットワークインフラの整備)

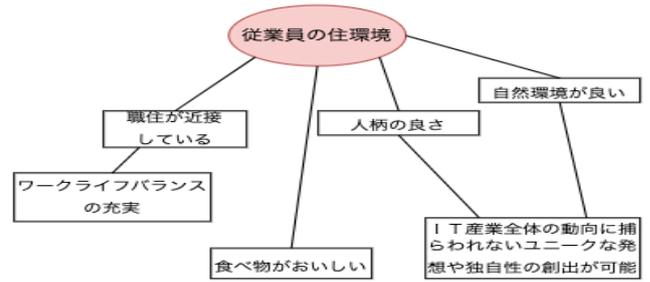


図9 大項目の作成(従業員の住環境)

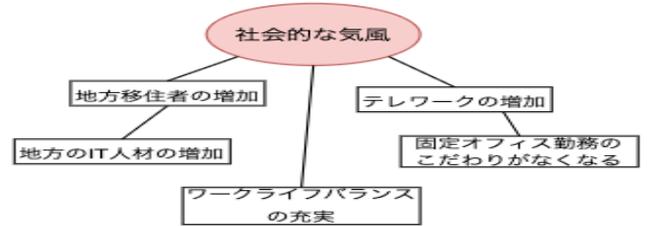


図10 大項目の作成(社会的な気風)

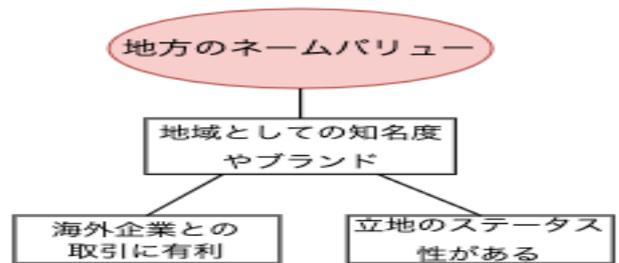


図11 大項目の作成(地方のネームバリュー)

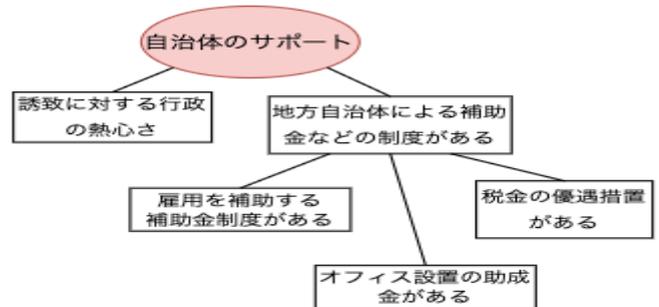


図12 大項目の作成(自治体のサポート)

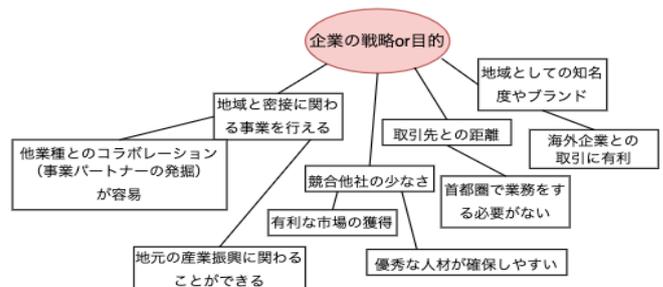


図13 大項目の作成(企業の戦力 or 目的)

5.4 従来モデルの構築

5.3 で大項目を作成した地方進出における意思決定要因の構造化について、再度因果関係の整理や類似要因の集約を行い、ロジックモデルの形式にする。(図14参照) この従来モデルは、With コロナ前の社会におけるIT企業が、地方進出を行う際に重視すると予想される要因を構造化し、ロジックモデル化した、仮説ロジックモデルである。また、各大項目については5.3で解説した通りである。

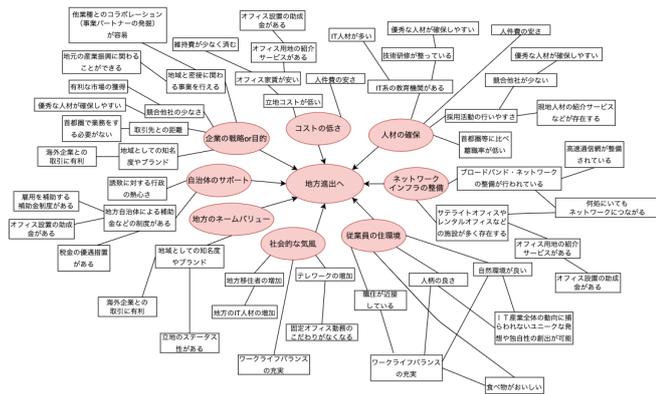


図14 従来モデル

6. インタビュー調査

6章では、With コロナ社会におけるIT企業が、どのような意思決定要因を重視して地方立地の意思決定を行っているのかを明らかにするために、5章で構築した従来モデルを用いてインタビュー調査を行った。

6.1 インタビュー調査の概要

調査の目的は「IT企業が、With コロナ社会における地方進出で重視する意思決定要因は何かを調査すること。」「従来の社会とWith コロナ社会では、地方進出で重視する意思決定要因に変化があったのか、なかったのかを調査すること。」「地方進出で重視する意思決定要因に変化があったのなら、その変化の原因はなんだったのかを調査すること。」の3つである。インタビュー中に行った質問項目については表1に示す。

項目	質問内容
1	地方に本社または支社や子会社、ラボなどを立地しようとする際に、どのような要因を重視して進出する地方を選んだのですか？従来モデルを参考にお答えください。また、当てはまるものがなければ、どのような要因がお教えください。

2	新型コロナウイルスの影響によって、御社の業務環境や業務形態は変化しましたか？それとも、変化しませんでしたか？また、変化した原因と考えられるものもお教えください。
3	現在のWith コロナの社会のなかで、新しく地方にラボやオフィスを作ると仮定すると、重視する要因に変化はありますか？ありませんか？

表1 インタビュー調査 質問項目

インタビュー調査の対象は、「立地に関する条件」「業務種類に関する条件」「業務形態に関する条件」の3つの条件を満たす企業とする。(図15参照) これらの条件をもとにインタビュー企業を選定し、条件に合う7件の高知県企業に依頼を送り、今回の調査では5件の企業に調査を行うことができた。

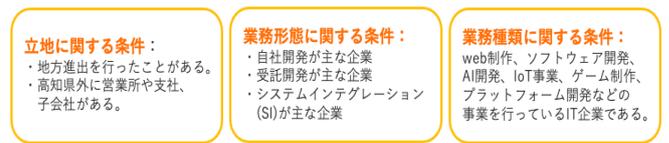


図15 インタビュー企業の選定条件

6.2 インタビュー調査の結果と考察

質問1の結果をまとめると図15のようになる。

	企業A	企業B	企業C	企業D	企業E
1	人材の確保	自治体のサポート	企業の戦略or目的	企業の戦略or目的	人材の確保
2	自治体のサポート	コストの低さ	人材の確保		コストの低さ
3	コストの低さ	企業の戦略or目的			

図16 質問1のインタビュー結果

要因を選択した企業数と優先度から、従来の地方進出の意思決定において最も重視される要因は、優秀な人材を採用できるか、採用活動が行い易いかなどの要因を含む「人材の確保」と進出先の地方が企業戦略に適しているか、企業の目標を達成できる資源があるかなどの要因を含む「企業の戦略 or 目的」の2つであることがわかる。先行研究に挙げられていた「コストの低さ」についても優先度は低いが半数以上の企業が重視すると回答している。また、質問の中で、従来モデルを構築する際には出ていなかったが、重視するとされる要因やさらに詳細すべきであるなどの指摘を受けた項目も存在した。図16の重視する要因と、追加する要因を従来モデルに反映すると、図17のように表される。(付録に拡大版①を添付)

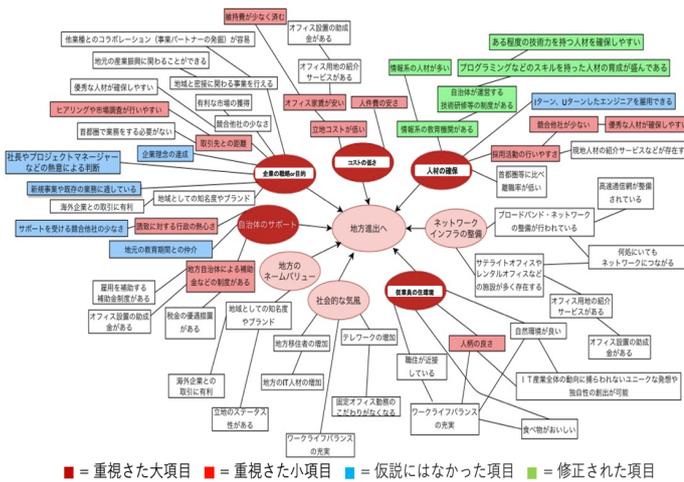


図 17 質問 1 の結果を反映した従来モデル

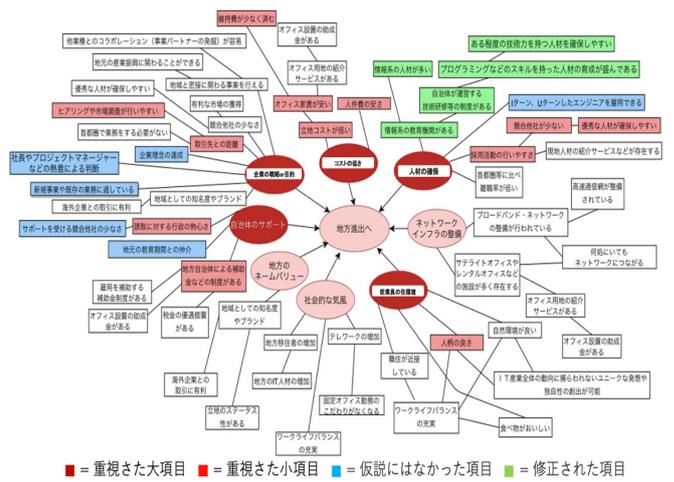


図 19 質問 3 の結果を反映した従来モデル

質問 2 の結果は、変化として挙げられたものを箇条書きで下記に示す。

- リモートワークを導入し、出社する社員数が20%以下に減少した。
- 他社(他業種も含む)との打ち合わせがリモートで可能となったので、県を跨ぐ出張や取引先に赴く必要がなくなった。
- 契約や請求がデータに移行されたため、書類を作成する必要がなくなった。
- 他業種企業のリモートへの忌避感が下がったため、web 上での営業や電話での営業が中心となった。

以上の4点から、新型コロナウイルスの影響で起きた変化として最も大きな変化は、リモートワークの導入であると言える。その影響で、場所を選ばずに仕事ができるようになるなどの、出社せずとも業務が行えるような環境が整備され、最終的には業務形態にも影響を与えたと考えられる。

質問 3 の結果をまとめると図 17 のようになる。

	企業A	企業B	企業C	企業D	企業E
1	人材の確保	自治体のサポート	企業の戦略or目的	企業の戦略or目的	人材の確保
2	自治体のサポート	コストの低さ	人材の確保		コストの低さ
3	コストの低さ	企業の戦略or目的			
4		人材の確保			

図 18 質問 3 のインタビュー結果

図 18 の重視される要因を図 17 同様に従来モデルに反映すると、図 19 のように表される。(付録に拡大版②を添付)

質問 3 の結果として、5 件中 4 件の企業が With コロナ社会における地方進出の際に重視する要因とその優先度は、従来社会における地方進出の際に重視する要因と「変化しない」と回答した。

「変化する」と回答した1件の企業 B は「新型コロナウイルス感染拡大の影響で、地方移住するエンジニアも増えたので、そういった人材の確保も今後重視する要因に加えていこうと考えている。」という理由での変化であった。企業の重視する要因に追加はあったものの、図 17 と図 19 を比較すると、結果を反映した意思決定モデルの重視する要因の種類や構造に変化はないことがわかる。よって、従来社会における地方進出の際に重視する要因と With コロナ社会における地方進出の際に重視する要因に変化はないと言える。

6.3 意思決定要因以外に対する意見

インタビュー調査の中で、地方進出の意思決定要因以外に対する意見として「With コロナ社会では、オフィスの必要性が存在しない」という意見が5件中3件の企業から上がり、残りの2件の企業は「あった方が良かったが、コロナ前と比べて、必要性は確かに低くなった」との意見があった。必要性が低くなった原因としては「立地しないことが一番のコスト削減になるから」「オフィスがなくても作業が可能な業務形態を確立できているから」「人材の確保に場所の制約が関係なくなりつつあるから」などが挙げられている。このことから、With コロナ社会におけるオフィスの必要性は低いと考えられる。この「オフィスの必要性」については、誘致政策を考案する作業において重要な要因の1つであるため、10章にて再び考慮するものとする。

7. With コロナモデルの構築

7章では、6章のインタビュー調査の質問3の結果を反映した図19をもとに、追加された項目や修正した項目の整理や従来社会における意思決定にもWith コロナ社会における意思決定にも選択されなかった要因の整理を行い、With コロナ社会におけるIT企業が、地方進出を行う際に重視する要因を構造化したWith コロナモデルを構築する。(図20参照) また、各大項目については5章の5.3で解説した通りである。

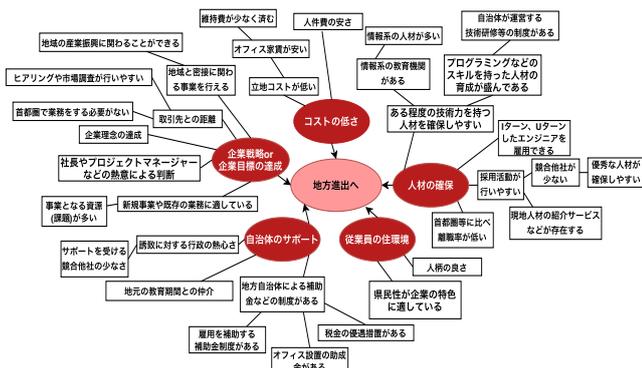


図20 With コロナモデル

8. アンケート調査の実地、分析

8章では、7章で構築したWith コロナモデルを構成する大項目の要因を抽出し、どのような要因の組み合わせが、地方進出を行うという意思決定に最も影響を与えているのかを定量的に明らかにすることを目的としてアンケート調査を行い、その結果を質的比較分析法(以下、QACとする。)を用いて分析した。

8.1 アンケート調査概要

調査の目的は、「地方進出を行うという意思決定に最も影響を与える要因の組み合わせはどのような組み合わせなのかを調査すること。」である。アンケート中の質問内容は図21に示す。

質問内容：

仮に、貴社が現在のWith コロナ社会において、地方に事業所を立地しようと考えた場合、どのような点を重視して立地する地方を選択しますか？以下の5つの要因を各質問に添付したロジックモデルを参考にして、「重視する」、「重視しない」のどちらかでお答えください。また、5つの要因以外に重視する要因がございましたら、「6.」の欄にご記入ください。

要因	重視する	重視しない
1. 「コスト(費用)の低さ」について		
2. 「人材の確保」について		
3. 「従業員の住環境」について		
4. 「自治体のサポート」について		
5. 「企業戦略or目的」について		
6. 上記の5つの要因以外の要因があればご記入ください		

図21 アンケート調査 質問項目

今回のアンケート調査の実施法は、Google フォームを利用したweb アンケートを行い、実施期間は2021/01/21~2021/01/28の約1週間とした。アンケート調査対象企業は、「業務種類に関する条件」「業務形態に関する条件」の2つの条件を満たす企業とする。(図22参照) これらの条件をもとにアンケートを行う企業を選定し、条件に合う40件の企業に依頼を送り、今回の調査では7件の企業に調査を行うことができた。



図22 アンケート企業の選定条件

8.2 インタビュー調査の結果

アンケート調査の回答をまとめると表2のように表される。

会社名	1. 「コスト(費用)の低さ」について	2. 「人材の確保」について	3. 「従業員の住環境」について	4. 「自治体のサポート」について	5. 「企業戦略or目的」について
企業1	重視する	重視する	重視する	重視する	重視しない
企業2	重視する	重視する	重視する	重視しない	重視する
企業3	重視する	重視する	重視する	重視する	重視しない
企業4	重視しない	重視しない	重視しない	重視する	重視する
企業5	重視しない	重視しない	重視しない	重視しない	重視しない
企業6	重視する	重視する	重視する	重視する	重視する
企業7	重視する	重視する	重視する	重視しない	重視する

表2 インタビュー調査の結果

「6.上記の5つの要因以外の要因があればご記入ください」の項目に関しては、5つの要因以外の要因に対する回答が存在しなかったため割愛する。このインタビュー結果をもとに、QACを用いた分析を行う。

8.3 質的比較分析法(QCA)とは

QACとは、Ragin (1987) によって提唱された分析手法であり、この手法には、ブール代数や集合論を用いて少数事例からデータに潜む複雑な因果関係を導き出すことができるという特徴がある。少数事例の範囲についての定義は研究者により様々であるが、今回の分析では、提唱者でもあるRaginの「小規模Nを2事例~10ないし15事例とし、10ないし15事例~100事例程度の場合を中規模Nとする」(Ragin : 1987)という定義を参考に、小規模N=少数事例として定義する。また本研究では、分析の際に「fs/QCA」というフリーソフトウェアを利用し、集計と結果の表出を簡易化している。

8.4 インタビュー結果の分析

8.2の表2をもとに、どのような要因の組み合わせが、地方進出を行うという意思決定に最も影響を与えているのかを定量的に明らかにするためにQCAを用いた分析を行う。

①まず、分析の対象とする現象（結果）と現象（結果）に影響を与えるとされる変数を設定する。今回は、現象（結果）＝「地方進出を行うという意志決定」、変数＝「With コロナモデルの大項目(5つ)」と設定する。また、後に作成する真理表の表記を簡略化するために、変数をA～E、現象（結果）をYと置き換える。(表3)

変数		現象（結果）	
A	1. 『コスト(費用)の低さ』について	Y	地方進出を行う
B	2. 『人材の確保』について		
C	3. 『従業員の住環境』について		
D	4. 『自治体のサポート』について		
E	5. 『企業戦略or目的』について		

表3 変数、現象の対応表

②次に、表2をもとに、Yに対する真理表の作成を行う。(表4) 変数における「重視する」を1に、「重視しない」を0に置き換え、現象（結果）における「地方進出を行う」を1、「地方進出を行わない」を0に置換する。また、表4におけるcaseとは、アンケートを回答した企業の数である。

case	A	B	C	D	E	Y
1	1	1	1	1	1	0
2	1	1	1	0	1	1
3	1	1	1	1	0	1
4	0	0	0	1	1	1
5	0	0	0	0	0	0
6	1	1	1	1	1	1
7	1	1	1	0	1	1

表4 Yに対する真理表

③表4の真理表を「fs/QCA」に挿入し、「変数の組み合わせ」と「組み合わせがYを説明する度合い」を出力する。

④まずは、抽出された「変数の組み合わせ条件」の分析を行う。(表5)

case	A	B	C	D	E	number	Y	raw consist.	PRI consist.	SYM consist.
1	1	1	1	1	0	2	1	1	1	1
2	1	1	1	0	1	2	1	1	1	1
3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
4	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1

表5 変数の組み合わせ条件

表5は、理論的可能な組み合わせに対する、アンケートに回答した企業が選択した要因の組み合わせの分布を表している。この中で注目するのはnumberの項目である。この項目は、アンケートの回答において、case1～5の組み合わせを選択した企業の数を表しており、この数値からはその組み合わせが全体に占める割合を読み取ることができる。今回出力されたデータでは、case1とcase2のnumberは2となっており、全体に占めるこの組み合わせの割合がそれぞれ約28%であることが読み取れ、さらに、case3以降はそれぞれ約14%の割合であることも読み取れる。

⑤次に、抽出された「組み合わせがYを説明する度合い」の分析を行う。(表6)

terms	consistency	coverage	combined	terms	consistency	coverage	combined
A*B*C	1.000000	0.833333	0.908295	B*C*D	1.000000	0.5	0.703562
A*B	1.000000	0.833333	0.908295	B*C*E	1.000000	0.5	0.703562
A*C	1.000000	0.833333	0.908295	A*D	1.000000	0.5	0.703562
B*C	1.000000	0.833333	0.908295	A*E	1.000000	0.5	0.703562
A	1.000000	0.833333	0.908295	B*D	1.000000	0.5	0.703562
B	1.000000	0.833333	0.908295	B*E	1.000000	0.5	0.703562
C	1.000000	0.833333	0.908295	C*D	1.000000	0.5	0.703562
D	1.000000	0.666667	0.812404	C*E	1.000000	0.5	0.703562
E	1.000000	0.666667	0.812404	D*E	1.000000	0.333333	0.574456
A*B*C*D	1.000000	0.5	0.703562	A*B*C*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
A*B*C*E	1.000000	0.5	0.703562	A*B*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
A*B*D	1.000000	0.5	0.703562	A*C*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
A*B*E	1.000000	0.5	0.703562	B*C*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
A*C*D	1.000000	0.5	0.703562	A*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
A*C*E	1.000000	0.5	0.703562	B*D*E	1.000000	0.166667	0.406202
				C*D*E	1.000000	0.166667	0.406202

表6 組み合わせがYを説明する度合い

表6は、各変数の組み合わせが、Yをどの程度説明できるかを割合として表したものである。この中で注目する項目は、coverageである。この項目は、被覆度とも言われる項目で、本研究においては、Yが発生する時に、各変数の組み合わせがどの程度の影響を与えているかを示す値としても用いている。表6では、変数A、B、Cの組み合わせのcoverageをみると0.83333となっており、これは変数A、B、Cの組み合わせを含む組み合わせを選択された時、企業は約83%の確率で「地方進出を行う」意思決定を行うことを示している。

⑥以上の分析から、地方進出を行うという意思決定に最も影響を与える要因の組み合わせは、coverageの割合がもっとも大きく、変数の組み合わせ条件においてもこの組み合わせを含む変数の組み合わせが7件中5件と半数以上であった、変数A、B、Cの組み合わせであると言える。

9. 分析結果からの考察

QCAの分析結果から、地方進出を行うという意思決定に最も影響を与える要因の組み合わせは変数A、B、Cを含む組み合わせであるということがわかった。この変数を要因に置き直すと、「コストの低さ」「人材の確保」「従業員の住環境」の3つが最も影響を与える要因であると言える。この3つの要因をもとに誘致政策の考案を行っていくわけであるが、しかしその際には、インタビュー調査の中に意思決定要因以外に対する意見として出てきた「オフィスの必要性の低下」についても考慮しつつ、誘致政策の考案を行う必要がある。そのために、「オフィスの必要性の低下」が3つの要因にどのような影響を与えるかを考察する。まず、「コストの低さ」についての影響として考えられるのは、オフィスの必要性が低下した理由でも挙げられていた、「オフィスがなくても作業が可能な業務形態を確立できている」などの業務形態の変化を理由に、オフィスの必要性がなくなり、With コロナ社会における地方進出の意思決定要因として重視されなくなる可能性が高いのではないかと考える。次に、「人材の確保」についての影響として考えられるのは、業務形態や採用活動がリモートで行えるシステムが構築されたため、人材の確保のために地方に立地する必要がなくなり、With コロナ社会における地方進出の意思決定要因として重視されなくなる可能性が高いのではないかと考える。最後に「従業員の住環境」についての影響として考えられるのは、オフィスが必要ないのであれば、この要因は企業側の考慮する必要がない要因になると考えられる。この要因は、With コロナ社会においては、個人の生活のしやすさなどに基づく、個人が考慮すべき要因となると考える。以上の3つの要因に対する影響の考察から、With コロナ社会においては、「オフィスの必要性の低下」という要因の優先度は、地方進出を行うという意思決定に最も影響を与える3つの要因の優先度を上回り、地方進出を行わないという意思決定を行う可能性が高いと考えられる。(図2.2参照)しかし、IT企業の地方誘致が地域にもたらすメリットは大きく、地方へ事業所を立地させることができる方が望ましい。そのためには、With コロナ社会において、「オフィスの必要性の低下」という要因の優先度を3つの要因の優先度が上回る必要があり、その手段として、3つの要因の優先度を向上させることで

きるような誘致政策を考案することにする。(図2.3参照)

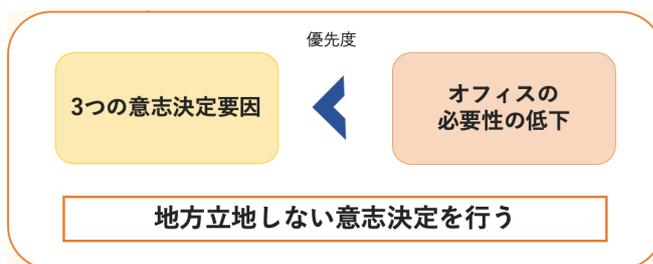


図2.2 「オフィスの必要性の低下」の優先度が高い場合の地方進出における意思決定

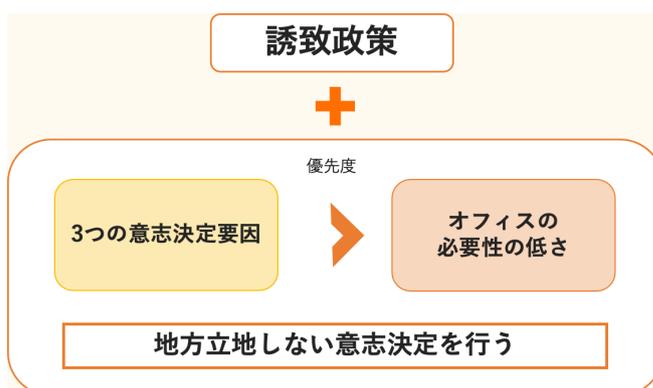


図2.3 3つの要因の優先度を向上させる手段としての誘致政策

10. With コロナ社会においても、高知県にIT企業の誘致を可能にする政策の考案。

10.1 政策の軸の設定

まずは、3つの要因それぞれが「オフィスの必要性の低下」の優先度を上回る可能性があるのかを考察し、上回る可能性の高い要因を軸として政策の考案を行う。

①「コストの低さ」についての考察。

「コストの低さ」は、「オフィスの必要性の低下」の優先度を上回る可能性は低いと考えられる。理由としては、コストの削減目的とした時、立地しないことが1番のコスト削減となるため、立地のための補助金やオフィス設置の助成金などの政策では立地しないことの利得を超えることは難しいと考える。

②「従業員の住環境」についての考察。

「従業員の住環境」は、「オフィスの必要性の低下」の優先度を上回る可能性は低いと考えられる。9章の考察から、With コロナ社会においてこの項目は個人が考慮する項目となると考えられており、そのため政策として展開した場合は、個人に焦点を当てた政策となってしまう、誘致のきっかけとしては弱いと考える。

③「人材の確保」についての考察。

「人材の確保」は、「オフィスの必要性の低下」の優先度を上回る可能性は高いと考えられる。9章の考察から、With コロナ社会においてこの項目は、場所という概念の関わりが薄くなっているため、特定の地方に立地して採用活動をする必要がなくなり、思決定要因として重視されなくなる可能性が高いのではないかと考えられている。しかし、このような状況でも「人材の確保」は、変わらずIT企業の最も大きな課題の1つである。そこで近年、都市部やその周辺での需要は高まりつつあるが、人材の供給が足りていない技術分野に着目し、それに対応する人材を地方で育成し、採用のサポートなどを行うことができれば、「オフィスの必要性の低下」の優先度を上回ることができると考える。

以上の3つの考察から、政策の軸とする要因は「人材の確保」に決定する。(図2.4参照)

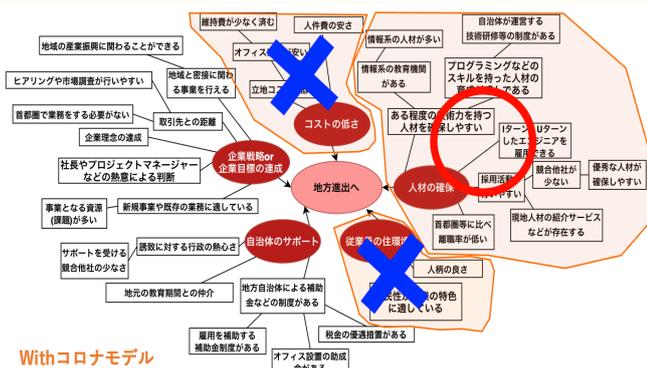


図2.4 政策の軸とする要因の選定

10.2 「人材の確保」を軸とした政策

10.1の軸となる要因の選定で、政策の軸とする要因は「人材の確保」に決定したので、「人材の確保」の要因を満たす政策を考案する必要がある。「人材の確保」を満たすものとして考えられる政策は、「需要の高い人材の育成政策」が挙げられる。特に10.1③の考察の中であげた、「近年、都市部やその周辺での需要は高まりつつあるが、人材の供給が足りていない技術分野の人材の育成を行うこと」が効果的であると考えられる。このような需要の高まりつつある技術分野の事業を行うIT企業は、事業を拡大しようと追加の人材を雇用しようとするが、人材市場にはその技術を持つ人材が少なく、人材の補充が難しい状況にある。そこで、高知県がその技術分野の人材の育成を一手に引き受け、人材を育成し、高

知県で採用する場合に限り雇用情勢や採用のサポートを行うような政策を行えば、「立地コストの削減」の優先度を上回り、地方進出を行う意思決定選択する可能性が高くなると予想する。

11. 結論

11.1 考案する誘致政策

10章より、「オフィスの必要性の低下」の優先度を最も上回る可能性が高い要因は「人材の確保」であり、この要因を軸として考案する政策で最も効果的だと考えるのは、「需要は高まりつつあるが、人材の供給が足りていない技術分野の人材の育成を行う」人材育成政策である。また、需要が高まりつつある記述分野としては、クラウドサービスやノンプログラミングツール、IoT関連技術、AI開発などが挙げられる。

11.2 政策に対する課題とその対策

今回考案した需要は高まりつつあるが、人材の供給が足りていない技術分野の人材の育成を行う人材育成政策において、考えられる課題として、供給が追いついていない技術分野の人材育成だけでは、「高知県に進出する」という特定の地方を選択する意思決定を行う可能性が低いことが挙げられる。人材を育成するだけでは、「高知県に進出する」直接的意思決定にはつながりにくい。対策としては、育成する技術分野を高知県の持つ課題などの資源に関連づけ、高知に進出すること自体に意味を持たせることが有効ではないかと考える。ここでの資源とは、既存の人材が熟知する、高知の解決すべき問題や蓄積された専門的なノウハウなどのことを示し、これらの資源と結びつく技術分野の人材が育成できれば、誘致企業の高知への定着も早いのではないかと考える。

12. 今後の課題

本研究では、インタビュー調査とアンケート調査を行ったが、回答数の関係もあり意図した結果ではないが、対象企業が全て高知県に進出してきた企業に限定されてしまっている。よって、今後の課題としては、高知県意外に進出した実績を持つ企業へのインタビュー調査やアンケート調査を行い、各モデルや分析結果を全国的なものにする必要があると考えている。

謝辞

本研究を進めるにあたり、インタビュー調査やアンケート調査にご協力いただきました皆様、ご指導いただきました那須清吾教授、並びに那須研究室の皆様には心より感謝申し上げます。

13. 引用文献

- [1]中里 弘穂『地方都市に立地するソフト開発 IT 企業の競争優位性』.経営情報学会,全国研究発表大会要旨,2008 年秋季全国研究発表大会.2008 年、p 4
- [2]北島啓嗣『地方都市における IT 産業』.経営情報学会,全国研究発表大会要旨,2012 年秋季全国研究発表大会.2012 年、p 2
- [3]上村彩『高知県の企業誘致に関する政策の提案』.高知工科大学 2008 年修士論文
- [4] Ragin, C. C. (1987) 『The Comparative Method. Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies. Berkeley. Los Angeles and London: University of California Press.』

14. 参考文献

- [1]服部ゼミナール 質的比較分析法 (QCA) とは何か?
<https://hattovasuyasu.jimdofree.com/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0%E8%AA%BF%E6%9F%BB-%E7%A0%94%E7%A9%B6%E3%81%AE%E3%81%9F%E3%82%81%E3%81%AE%E3%83%9A%E3%83%BC%E3%82%B8-%E9%9B%91%E5%A4%9A%E3%81%AA%E6%83%85%E5%A0%B1%E3%81%8C%E3%81%94%E3%81%96%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E8%B3%AA%E7%9A%84%E6%AF%94%E8%BC%83%E5%88%86%E6%9E%90%E6%B3%95-qca-%E3%81%A8%E3%81%AF%E4%BD%95%E3%81%8B/>
- [2] 質的比較分析(QCA)のホームページ
<http://park18.wakwak.com/~mdai/qca/index.html>
- [3] TECH PLEY -地方で IT ビジネスを行う意外なメリットって何だ! 仙台に拠点を置く 4 社に聞く・
<https://techplay.jp/column/241>
- [4] テレワークナビ- 3 つの企業誘致の好事例から学ぶ、成功する企業誘致の秘訣を徹底解説・
<https://www.nice2meet.us/how-to-successfully-invete-companies-to-minor-cities-and-what-young-generations-see-for-in-work>
- [5] 2018.10.29 AXIA ホームページブログ「地方にオフィスを構えることをお勧めする理由」
<https://axia.co.jp/2018-10-29>
- [6] 森 大輔『Fuzzy-Set / Qualitative Comparative Analysis ユーザーガイド』.2010 年
<http://park18.wakwak.com/~mdai/qca/software/fsQCAJapanese.pdf>
- [7]クール・カマクラ『鎌倉草創塾・平成 25 年度研究成果報告書「クリエイティブ産業支援策と経済効果調査ーIT 産業を核としたクリエイティブ産業の発展に向けてー』
http://160.16.241.139/seisaku-souzou/documents/08_25nendo_kamakurasousoujyuku_kenkyu_kekkahoukokusyo_2-3kurieitibu.pdf

[8]平成 3 1 年 2 月国土交通省中部地方整備局『ベンチャー企業の立地環境等に関するアンケート調査結果』

https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/pdf/n03_chikizukuri_siry02-2.pdf

[9]平成 2 1 年 3 月宮崎『宮崎県 I T 産業集積推進指針〜 I T タウンの創設に向けて 〜』

http://www.miyazakiinvestment.com/07_special/04/images/it.pdf

[10]梅村 仁『地方都市における IT 中小企業の集積と地域活性化-徳島県神山町を事例として-』.2018 年

https://www.doyu.jp/research/issue/yearly/23/021033_umemura.pdf

[11]河合美香『日本企業におけるデジタルトランスフォーメーションのフレームワーク研究 -デジタルによるビジネス革新 実行のメカニズム-』高知工科大学 2018 年博士論文

<http://hdl.handle.net/10173/1861>